

認定事業再編計画の実施状況の概要

1. 認定した年月日 平成29年12月5日
2. 認定事業者名 株式会社関西みらいフィナンシャルグループ
3. 事業再編の実施期間 平成29年4月～令和2年3月
4. 事業再編に係る事業の達成状況等
  - (1) 事業再編に係る事業の達成状況  
認定計画に基づき、以下のとおり事業再編を行った。  
(事業の構造の変更)
    - ・ りそなホールディングスを引受先とする第三者割当増資の実施。  
増資額 58,679,226,690円 (うち資本金29,339,613,345円を資本金へ組み入れ)  
増資前の資本金：250,000,993円  
増資後の資本金：29,589,614,338円  
増資の方法：第三者割当増資  
増資予定日：平成29年12月7日
    - ・ 弊社がりそなホールディングスより近畿大阪銀行の全株式を取得。
      - ① 譲渡会社  
名称：株式会社りそなホールディングス  
住所：東京都江東区木場一丁目5番65号  
代表者の氏名：代表執行役社長 東 和浩  
資本金：504億
      - ② 取得会社  
名称：株式会社関西みらいフィナンシャルグループ  
住所：大阪市中央区備後町二丁目2番1号  
代表者の氏名：代表取締役兼社長執行役員 管哲哉  
資本金：29,589,614,338円 (増資後)
      - ③ 取得する株式等  
近畿大阪銀行株式取得株数：1,827,196,574株  
近畿大阪銀行株式取得価格：86,079,226,690円  
取得日：平成29年12月7日
  - (前向きな取組)
    - ・ 統合グループは以下の基本的な考え方のもと、統合各社がこれまで培ってきた強みの発揮と共有、相互補完、お客さまにとって真に役に立つ新たなサービスの提供を通じて、関西経済への深度ある貢献を実現していく。
      - ① マザーマーケットである関西でのプレゼンスの更なる向上と関西経済への貢献
        - 関西における圧倒的なプレゼンス・地元密着のリレーションを活かした関西経済へ貢献
        - 地銀トップクラスの個人向けビジネスをさらに磨き、お客さまの資産形成をサポート

- お客さま基盤と店舗ネットワークを活かした圧倒的な利便性を提供
- ② グループメリットを最大限活かした業務効率と生産性向上
  - 事務・システムをりそなグループの共通プラットフォームに統合
  - お客さま接点の拡大に向けた営業人員の拡大

(具体的な数値目標に対する実績)

こうした取組みを通じ、収益シナジーを産み出し、令和2年3月期の業務粗利益全体に占める収益シナジー（業務粗利益）の構成比は1.9%（みなと銀行、関西みらい銀行合算）となった。

(2) 生産性の向上を示す数値目標の達成状況

生産性の向上については、令和元年度は平成28年度と比べて有形固定資産回転率を7.1%向上させることを目標としていたところ、実際には1.6%低下し目標未達となった。未達に至った主な理由は以下の①②の通り。

① 貸出金利回りの低下による資金利益の減少

既存貸出金の金利引き下げのほか、新規案件は他行との低金利競争となり資金収益の減少分をカバーするだけのボリューム増加が出来なかった。

② 事務システム統合の負荷による営業活動への影響

2019年度は合併・事務システム統合の万全実施のため、営業部店への対応負荷が大きくなり、従来よりも投資信託や保険商品の販売等の営業活動にかける時間と人手が不足。それにより、役務取引等利益も減少した。

なお、財務内容の健全性の向上としては、令和2年3月期において有利子負債はキャッシュフローの10倍以下であり、また、経常収入は経常支出を上回っており、目標を達成した。

5. 事業再編に伴う労務に関する事項

(1) 事業再編の開始時期の従業員数

9,385名（旧関西アーバン銀行、旧近畿大阪銀行、みなと銀行合算）

(2) 事業再編の終了時期の従業員数

計画 9,078名 実績 8,476名

(3) 事業再編に充てた従業員数（令和2年3月実績）

計画 9,078名 実績 8,476名

(4) (3)中、新規採用された従業員数（令和2年3月までの実績）

計画 1,257名 実績 1,424名

(5) 事業再編に伴い出向又は解雇された従業員数（令和2年3月までの実績）

出向	計画	0名	実績	0名
転籍	計画	0名	実績	0名
解雇	計画	0名	実績	0名